

社会のデジタル化と どう向き合えばいいか

いま世の中で問題になっていることや話題になっていることを取り上げ、詳しく解説する当連載。今回は、デジタル庁が新設され、急速に進む日本のデジタル化に潜むリスクや、その対策などについて、国際ジャーナリストの堤未果さんにつかいました。



つつみ・みか ● 東京都生まれ。ニューヨーク州立大学国際関係論学科卒業。ニューヨーク州立大学大学院国際関係論学科卒業。国連、アメリカ野村證券などを経て、現職。日米を行き来しながら、取材、講演、メディア出演を続けている。著書に『デジタル・ファシズム』(NHK出版)、『日本が売られる』(幻冬舎)など多数。

国際ジャーナリスト
堤未果さん



デジタル化の 背後にあるリスク

二〇二二年九月、日本のデジタル化を主導する「デジタル庁」が発足しました。そもそも、デジタル庁は何を進めようとしているのでしょうか。一言でいうと、行政を中心とするすべての情報をデジタル化し、これまで各省庁や自治体ごとに保存されていた国民の情報を一か所にまとめ、行政手続きを簡略化することを目指しています。

デジタル庁は内閣の直轄機関であり、権限がとて大きい上に、巨額の予算を握っています。すべての省庁の上位に置かれているため、トップダウンで行政のデジタル化を推進していくことができるわけです。個人を識別できるマイナンバーと、健康保険証や運転免許証などさまざまな個人情報をもつけることにより、すべての行政手続きがスマートフォンで六〇秒以内でできる「ようになり、利便性が向上するといわれています。しかし一方で、デジタル化がもたらす多くの問題は知らされていません。

確かに情報は一か所に集めるほど利便性が上がりますが、その分、外部からの攻撃に対しては弱くなります。例えば、情報システムに不正に侵入して危害を加える「サイバー攻撃」によって、デジタル化された国家機能を敵国が止めたり、集められた国家機密や個人情報などを盗んだりすることもできてしまう。デジタル化を進めるにあたって、どの国もセキュリティの徹底を重視するのは、そのためです。

しかし日本の場合、他国に比べデジタル化に出遅れたという焦りが先立ち、セ

キュリティーなどを疎かにしたまま、拙速に進めています。また、現在日本では、政府の方針や法律の骨子を「有識者会議」などに名を連ねる経済界の人たちがつくっているため、デジタル化に関しても、国民や国家のセキュリティより、スピードや企業がビジネスをしやすい環境づくりのほうが優先されてしまっています。セキュリティ以外にも、「国民の大事な個人情報やどうやって保護するのか」「国民の主権をどうやって守るのか」という大事なことがきちんと議論されないまま、デジタル化が企業の思惑に引きずられて前のめりに進んでいるのです。

というのがその理由だそうです。

しかし、アメリカでは「デジタル軍事情術」ですから、アメリカ企業が他国でビジネスをする場合、アメリカ政府に「安全保障上の理由から、データをチェックさせなさい」といわれたら、事業の中身や扱っているデータを開示しなければなりません。これは二〇一八年にアメリカで成立した「クラウド法」に基づくもので、アメリカ国内に本拠地をもつ企業にはすべて適用されます。

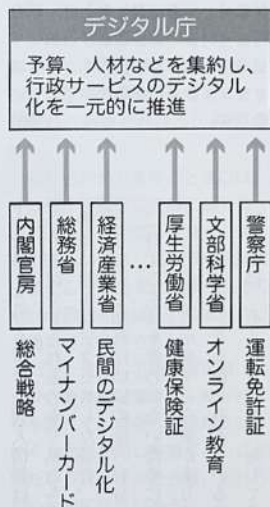
また、二〇二〇年に日本とアメリカの間で結ばれた「デジタル貿易協定」の中身をこ存じでしょうか。これは、「GAFA(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)」と呼ばれる、デジタ

ルビジネス界に君臨するアメリカの巨大企業が、日本で非常に有利な条件のもとに商売をできるようにする契約でした。この法律によって、これらのデジタル企業が日本で事業をする際は、個人情報などのデータを自由に国外に持ち出せる上に、日本国内のデータを管理する設備を日本国内に置く義務もないなど、通常他国企業に国内でデジタルビジネスをさせる上で守らせなければならないルールを、このこととく外してしまったのです。これらのことから、アメリカの企業を日本政府のインフラに参入させるのは非常にリスクが高い。日本政府には、その危機意識があまりにも薄かったといわざるをえません。

日本の政府インフラを 外国企業に任せる危険性

各省庁や自治体のバラバラになったデジタル情報を一つにまとめるために必要になるのが、「政府共通プラットフォーム」というシステムです。日本は、この政府共通プラットフォームの製造を、アメリカの巨大テック企業のアマゾン系列会社に依頼しました。当時の総務大臣いわく、「国内のIT企業と比較して、外資(アマゾン)の性能が優位だったから」

新設されたデジタル庁の イメージ



キャッシュレス化は
急がなくてもいい

お金のデジタル化、つまりキャッシュレス化は、日本ではあまり進んでいないといわれていますが、政府はこれも進めたい考えです。脱税を防ぎ、タンス預金をさせないために、デジタル化によってお金の流れを把握したいのです。

いまキャッシュレス化が進んでいる国は、偽札が多かったり、汚れたお札が出回っていたり、現金を持っていると強盗に遭ったりする国が多い。日本の場合は、造幣技術が高く、お札がきれいで、偽札もほとんどありません。治安もいいため、強盗に遭う危険性も低いといえます。

なんといっても、日本では自然災害が多く、災害に遭ったときに現金を持っていないと身動きがとれなくなります。その意味では、日本はキャッシュレス化を急がなくてもいいのです。(談)

個人情報
企業にとって宝の山

今後、マイナンバーにさまざまな個人情報が入り付けられることとなります。それは、企業にとってはいわば「宝の山」。二〇世紀は石油が莫大な利益をもたらしましたが、二一世紀の石油にあたるのが私たちの個人情報なのです。

例えば、グーグルのような検索エンジンや、フェイスブックをはじめとするSNS。私たちはそれらを便利に利用する代わりに、さまざまな個人情報を安易に提供しています。その個人情報が集まれば集まるほど、その人の趣味、家族構成、

考え方や行動の傾向など、次第に情報の精度が高まっていくわけです。「GAF A」は、サービスを無料で使わせることと引き換えに、その精度が高まった個人情報を企業に売っています。そしてその情報は広告に使われるだけではなく、いまやアメリカでは選挙にも利用されているのです。

そう考えると、私たちの個人情報は、いままで以上に慎重に取り扱われなければならない重要な資産といえます。私たち一人ひとりが、それを自覚しなければなりません。

デジタル化が進んでいく中で、私たちの個人情報は本当に守られるのか。セキュリティはどうなっているのか。マイ

教育のデジタル化に潜む
デメリットとは

コロナ禍でデジタル化が進んだ分野の一つが、教育です。日本政府は「GIGAスクール構想」を推進しています。生徒一人に一台のタブレットを支給し、高速大容量インターネット通信環境を全国の小中学校に整備して、電子教科書の比率を上げていく、というものです。

ここで問題になるのは、教科書のデジ

タル化。言語脳科学者で、東京大学大学院総合文化研究科の酒井邦嘉教授は、スピードや効率化など、デジタル化のメリットに一定の理解を示しながらも、複数の危険性に警鐘を鳴らしています。

紙の教科書と違い、液晶画面で読むものは、空間的な手がかりがつかみにくいため記憶に残りにくいこと。ネット検索で情報過多になり、考える前にすぐ検索してしまい、頭を使わなくなること。そして、メモを取る能力と字を書く能力、内容を咀嚼する能力が落ちてしまうことです。

また、先生から直接学び、クラスメイトと同じ空間でいっしょに体験する授業は、オンラインの授業とは学びの深さが違います。教科書の中の情報を取り入れる以外に、教室という空間には人間としての学びがたくさんあるからです。タブレットのなかだけで授業が完結すると、その大事なものが抜け落ちてしまうのです。そうしたことをいねいに検証して、どこまでタブレットを利用し、どこからはリアルな授業を行うのかを、現場の先生を入れて検証する必要があります。さらにグーグルをはじめ、子どもたちの個人情報を狙う国内外の企業も参入してく

教育における
待つことの意味

社会全体が待てなくなっている。スピードこそが価値をもつ世界の中で、私たちは「早くしないと置いていかれる」と急かされる。デジタルが社会生活の中心になると、ますますそれに拍車がかかるだろう。(中略)

私たちが何かを学ぶときには、必ずしも一足飛びに正解に辿り着くわけではない。何度も間違え、悔しい思いをしながら、ようやく正解に辿り着くこともある。正解を出すことだけが目的ならば、おのずとスピード勝負になるだろう。

だが、苦労して得た答えは、しっかりと身体に記憶され、時が経つと形を変えて、自分への信頼になっていく。それを同じ教室でともに経験したクラスメイトたちは、忘れられない仲間になるだろう。

※「デジタル・ファシズム」(NHK出版)より抜粋。

『デジタル・ファシズム』
NHK出版
定価＝968円(税込)

デジタルは「ファシズム」と組み合わさったとき、最もその弊害を発揮する――堤未果さんが、個人の権利を侵害しかねない「日本のデジタル化」に警鐘を鳴らす一冊。



ため、セキュリティの徹底も不可欠です。こうした議論をせず、現場の声を無視して拙速に進められているいまの「GIGAスクール構想」は、子どもたちの未来にとって非常に危険なのです。

(談／文／佐藤令)